



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ファインシンター 上場取引所 東・名
コード番号 5994 URL <https://www.fine-sinter.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 登士也
問合せ先責任者（役職名） 執行幹部コーポレートガバナンス部長（氏名） 桜井 博（TEL）0568-88-4355
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,855	△0.9	△191	—	△316	—	△1,159	—
2024年3月期中間期	21,045	7.2	65	—	235	—	220	—

（注）包括利益 2025年3月期中間期 △2,074百万円（—%） 2024年3月期中間期 1,415百万円（475.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△272.29	—
2024年3月期中間期	50.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	49,416	16,382	27.4	3,163.85
2024年3月期	50,196	18,505	31.2	3,689.89

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 13,551百万円 2024年3月期 15,642百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	△3.3	300	△27.4	100	△72.9	△400	—	△93.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、第2四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	4,420,000株	2024年3月期	4,420,000株
2025年3月期中間期	136,888株	2024年3月期	180,713株
2025年3月期中間期	4,258,197株	2024年3月期中間期	4,400,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期(中間期)決算短信【添付資料】P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更等)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(中間連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、売上高は208億55百万円(前年同期比0.9%減)となり、自動車焼結事業における販売量の減少や今年度一時的要因等により、営業損失は1億91百万円と前中間連結会計期間に比べ2億57百万円の減益となりました。経常損失は3億16百万円と前中間連結会計期間に比べ5億52百万円の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純損失は、過年度決算訂正関連費用等5億37百万円及び2024年9月26日に公表した国内拠点再編に伴う固定資産減損損失6億33百万円計上等により11億59百万円と前年同期に比べ13億80百万円の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①自動車焼結事業

当中間連結会計期間においては、日本・北米での得意先の稼働停止に伴う売上減少等により、ハイブリッド車用インバーター部品の新規ライン立上げはあったものの、前年同期比で減収となりました。また、原価改善に加えて販売価格の適正化に取り組んだものの、売上減少とタイ子会社第2拠点の操業前費用等一時的要因の影響を吸収できず、減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は186億27百万円と前年同期と比べ6億88百万円(△3.6%)の減収となり、セグメント利益につきましては、4億91百万円と前年同期と比べ3億94百万円(△44.5%)の減益となりました。

②鉄道焼結事業

新幹線用ブレーキライニング及び新幹線用すり板の受注量増加等により、増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は13億32百万円と前年同期と比べ4億25百万円(46.9%)の増収となり、セグメント利益につきましては、2億92百万円と前年同期と比べ83百万円(39.9%)の増益となりました。

③油圧機器製品事業

デンタルチェア用製品におけるアジア向けの売上増加等が寄与し、増収増益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は8億93百万円と前年同期と比べ76百万円(9.4%)の増収となり、セグメント利益につきましては、2億16百万円と前年同期と比べ71百万円(49.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は494億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億79百万円減少いたしました。現金及び預金の増加(前連結会計年度末比7億66百万円増)、繰延税金資産の増加(前連結会計年度末比6億32百万円増)に対して、モノづくり革新を狙う「未来Factory」等を中心とした必要な設備に限定した投資の実施及び一部の固定資産減損等の影響による有形固定資産の減少(前連結会計年度末比12億24百万円減)、株価下落に伴う投資有価証券の減少(前連結会計年度末比9億55百万円減)等によるものであります。

(負債)

負債は330億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億42百万円増加いたしました。これは、借入金の増加(前連結会計年度末比7億68百万円増)、電子記録債務の増加(前連結会計年度末比1億46百万円増)等によるものであります。

(純資産)

純資産は163億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億22百万円減少いたしました。これは、利益剰余金の減少(前連結会計年度末比12億44百万円減)、その他有価証券評価差額金の減少(前連結会計年度末比6億68百万円減)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2024年4月25日に公表いたしました連結業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(2024年11月14日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,153,436	4,920,290
受取手形及び売掛金	7,366,078	6,996,719
電子記録債権	1,435,524	1,520,612
商品及び製品	1,046,409	1,066,645
仕掛品	1,771,200	1,812,463
原材料及び貯蔵品	3,715,711	3,819,588
その他	369,659	509,194
流動資産合計	19,858,020	20,645,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,043,531	16,061,225
減価償却累計額	△10,386,453	△10,562,275
建物及び構築物(純額)	5,657,077	5,498,950
機械装置及び運搬具	54,455,733	56,706,331
減価償却累計額	△45,355,465	△45,917,720
機械装置及び運搬具(純額)	9,100,267	10,788,611
工具、器具及び備品	6,514,918	6,980,797
減価償却累計額	△5,740,577	△5,926,606
工具、器具及び備品(純額)	774,340	1,054,191
土地	3,655,209	3,577,216
リース資産	1,329,490	1,319,196
減価償却累計額	△935,482	△941,706
リース資産(純額)	394,008	377,490
建設仮勘定	4,680,002	1,740,298
有形固定資産合計	24,260,905	23,036,758
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	25,083	14,373
その他	764,668	754,921
無形固定資産合計	801,159	780,702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,900,952	2,944,982
長期貸付金	7,388	6,935
繰延税金資産	1,243,502	1,875,741
その他	127,912	126,426
貸倒引当金	△3,480	△693
投資その他の資産合計	5,276,275	4,953,392
固定資産合計	30,338,340	28,770,853
資産合計	50,196,361	49,416,369

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,394	3,065,493
電子記録債務	3,494,473	3,640,546
短期借入金	10,247,743	11,485,923
1年内返済予定の長期借入金	2,187,348	2,356,274
リース債務	163,450	118,960
未払法人税等	42,367	13,227
未払消費税等	331,005	49,241
未払費用	649,655	727,717
賞与引当金	888,600	1,003,805
役員賞与引当金	4,959	14,468
設備関係支払手形	550	-
営業外電子記録債務	214,774	316,629
その他	766,890	1,175,133
流動負債合計	21,954,215	23,967,421
固定負債		
長期借入金	4,788,272	4,149,761
リース債務	669,464	684,336
繰延税金負債	26,393	24,315
役員退職慰労引当金	74,559	81,178
退職給付に係る負債	3,749,034	3,738,275
資産除去債務	368,790	369,967
その他	60,273	18,515
固定負債合計	9,736,789	9,066,351
負債合計	31,691,004	33,033,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,721,609	1,721,909
利益剰余金	7,532,036	6,287,765
自己株式	△214,192	△161,564
株主資本合計	11,242,453	10,051,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,169,471	1,501,026
為替換算調整勘定	2,049,074	1,842,425
退職給付に係る調整累計額	181,513	156,569
その他の包括利益累計額合計	4,400,059	3,500,021
非支配株主持分	2,862,844	2,831,465
純資産合計	18,505,357	16,382,596
負債純資産合計	50,196,361	49,416,369

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	21,045,609	20,855,656
売上原価	18,535,920	18,559,711
売上総利益	2,509,688	2,295,944
販売費及び一般管理費	2,443,831	2,487,229
営業利益又は営業損失(△)	65,857	△191,285
営業外収益		
受取利息	6,126	6,087
受取配当金	56,075	50,619
為替差益	317,186	76,930
投資有価証券売却益	81,631	-
助成金収入	328	10,676
雑収入	17,308	62,879
営業外収益合計	478,657	207,192
営業外費用		
支払利息	178,689	217,411
固定資産除却損	86,585	17,953
減価償却費	12,031	94,526
雑支出	31,241	2,575
営業外費用合計	308,548	332,466
経常利益又は経常損失(△)	235,966	△316,559
特別損失		
過年度決算訂正関連費用等	-	537,300
減損損失	-	633,970
特別損失合計	-	1,171,270
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	235,966	△1,487,830
法人税等	48,656	△322,463
中間純利益又は中間純損失(△)	187,310	△1,165,366
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△33,637	△5,881
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	220,948	△1,159,485

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	187,310	△1,165,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	563,968	△668,445
為替換算調整勘定	610,046	△216,131
退職給付に係る調整額	53,970	△24,784
その他の包括利益合計	1,227,985	△909,361
中間包括利益	1,415,296	△2,074,727
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,308,462	△2,059,523
非支配株主に係る中間包括利益	106,834	△15,204

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社では有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社では、春日井工場で立ち上げた安定生産を可能とする「未来Factory」の稼働と、今後の国内工場を含むグループ全体への展開を踏まえ、有形固定資産の使用実態を確認し、減価償却方法を再検討しました。この結果、当社の有形固定資産の中長期的な安定稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり均等に費用配分を行う定額法が、有形固定資産の使用実態を反映し、期間損益計算をより適切に行う方法であると判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益が192,879千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ193,608千円増加しております。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
株式会社ファインシンター 滋賀工場 滋賀県愛知郡愛荘町	事業用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定 リース資産	40,455千円 22,203千円 60,430千円 3,916千円 9,434千円
株式会社ファインシンター 山科工場 京都府京都市山科区	事業用資産	機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 建設仮勘定	169,305千円 26,664千円 12,487千円
株式会社ファインシンター 本社 愛知県春日井市	事業用資産	工具、器具及び備品 建設仮勘定	62,598千円 226,474千円

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に工場を基本単位としてグルーピングをしております。この他に本社等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としてグルーピングしております。

当中間連結会計期間では、生産性及び資産効率向上等の取り組みの一環である、2024年9月26日に開示した国内拠点再編に伴い、再編対象である山科工場の自動車焼結事業の固定資産を主な移管先である滋賀工場の資産グループに含め、割引前将来キャッシュ・フローを検討したところ、帳簿価額を下回ると判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は外部専門家から入手した不動産鑑定評価額を基に評価しております。

(セグメント情報等)

1. 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,316,290	906,693	817,375	21,040,360	5,249	21,045,609	—	21,045,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,316,290	906,693	817,375	21,040,360	5,249	21,045,609	—	21,045,609
セグメント利益	886,184	209,099	145,406	1,240,690	3,103	1,243,794	△1,177,936	65,857

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,177,936千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	自動車 焼結事業	鉄道 焼結事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,627,935	1,332,108	893,845	20,853,889	1,766	20,855,656	—	20,855,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,627,935	1,332,108	893,845	20,853,889	1,766	20,855,656	—	20,855,656
セグメント利益	491,939	292,478	216,899	1,001,318	△93	1,001,224	△1,192,509	△191,285

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、発電及び売電、食品に関する事業です。

2 セグメント利益の調整額△1,192,509千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、当社では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は、「自動車焼結事業」において127,435千円、「鉄道焼結事業」において4,782千円、「油圧機器製品事業」において7,543千円、「その他」において880千円増加しております。また、調整額(△)のセグメント利益は52,237千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

自動車焼結事業セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては633,970千円であります。